



# 1 売上高見通し

平成14年度第2四半期及び第3四半期の売上高見通し指数(「増加」-「減少」の割合(%))は、

電気通信事業は、「32.6」、「30.2」と、引き続き「増加」と見る傾向が続く。

民間放送事業は、「46.2」、「35.9」と「減少」と見る傾向が続く。

ケーブルテレビ事業は、「80.0」、「80.0」と、引き続き「増加」と見る傾向が強い。

区分	12年度		13年度				14年度		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	
電気通信事業	25.9	32.7	38.5	20.0	17.0	23.3	32.6	30.2	
第一種電気通信事業	16.2	48.6	36.1	23.5	16.7	32.1	27.6	31.0	
第二種電気通信事業	44.5	0.0	50.0	6.7	17.6	6.7	42.9	28.6	
放送事業	8.5	9.1	16.2	37.9	42.2	16.7	11.1	3.7	
民間放送事業	16.7	15.0	52.3	72.9	78.7	46.2	46.2	35.9	
ケーブルテレビ事業	70.6	73.3	72.2	55.6	58.8	60.0	80.0	80.0	

(参考)

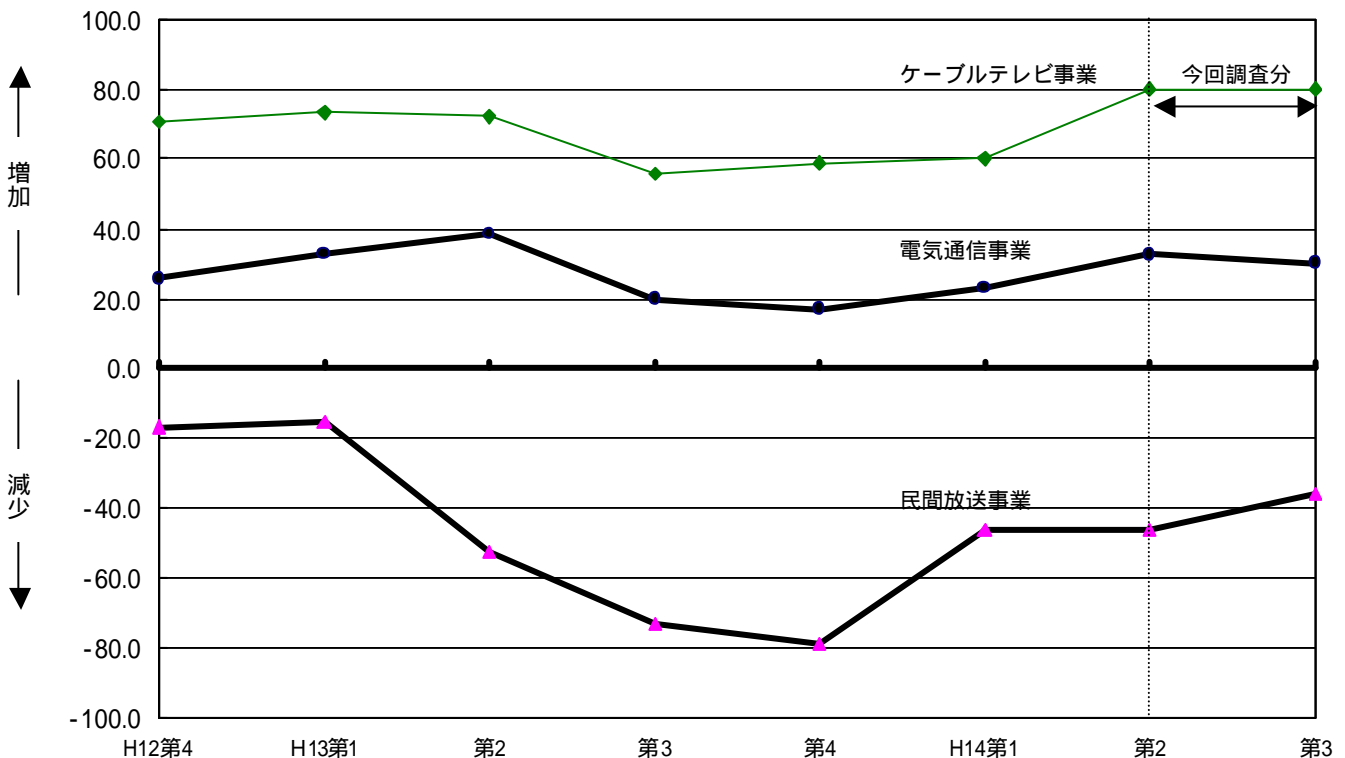
全産業	11	15	26	29	40	43	40	29
-----	----	----	----	----	----	----	----	----

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成14年度第2四半期及び第3四半期は平成14年第1四半期末での判断。それ以外は前期末での判断。

注3：全産業は「日銀短観」による。

売上高見通し指数の推移



## 2 資金繰り見通し

平成14年度第2四半期及び第3四半期の資金繰り見通し指数（「余裕」 - 「苦しい」の割合（%））は、

電気通信事業は、「7.0」、「7.0」と、「余裕がある」と見る傾向。

民間放送事業は、「10.3」、「5.1」と、「余裕がある」と見る傾向であるが、指数は減少傾向にある。

ケーブルテレビ事業は、「20.0」、「13.3」と、「苦しい」と見る傾向。

区分	12年度		13年度				14年度		
	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	
電気通信事業	3.6	5.5	7.8	3.8	2.1	4.7	7.0	7.0	
第一種電気通信事業	2.7	8.1	13.9	14.3	10.0	0.0	0.0	3.4	
第二種電気通信事業	15.8	0.0	6.7	16.7	11.8	13.3	21.4	28.6	
放送事業	16.9	18.2	17.2	15.2	10.9	1.9	1.9	0.0	
民間放送事業	33.3	32.5	33.3	27.1	19.1	12.8	10.3	5.1	
ケーブルテレビ事業	23.5	20.0	21.1	16.7	11.8	26.7	20.0	13.3	

（参考）

全産業	11	12	14	14	18	19	19	16
-----	----	----	----	----	----	----	----	----

注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「余裕があると判断した事業者の割合(%)」 - 「苦しいと判断した事業者の割合(%)」

注2：平成14年度第2四半期及び第3四半期は平成14年第1四半期末での判断。それ以外は前期末での判断。

注3：全産業は「日銀短観」による。

資金繰り見通し指数の推移

